

第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画
(令和 2 年度～6 年度) における
地域子ども・子育て支援事業等の実施状況 (令和 5 年度)

事業名	利用者支援事業【基本型】	担当課	こども家庭課
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者		
内 容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。		
成 果	子育て支援センターに来られない方に対して電話による相談を実施するなど工夫をした結果、前年度よりも相談件数が増加した。また、出張相談についても、市内4か所で令和5年度も継続して実施した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画	量の見込み	か所	3	3	3	3	3
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実績	実績値	か所	3	3	3	3	
		人	292	493	697	712	
	確保量	か所	3	3	3	3	
予算額		千円	22,167	22,515	22,812	22,812	
決算額		千円	21,968	22,508	22,812	22,812	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	9	9	8	9
有効性	10	8		9
公平性	8	10		9
優先性	8	8		8
事業評価	9	評価 コメント	子育て家庭の相談や子育て情報などの収集ができる、身近な施設として重要な事業である。	

令和6年度以降の方針
各子育て支援センターとネウボラざまりん等の関係機関で相互に連携を図りながら、子育て支援情報を収集し、利用者への相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	利用者支援事業【特定型】 ※保育コンシェルジュ	担当課	保育・幼稚園課
対 象	就学前児童及びその保護者		
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。		
成 果	待機児童の解消に向け、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1	1	1	1	
		人	97	123	133	216	
	確保量	か所	1	1	1	1	
予算額		千円	3,547	3,741	3,832	3,836	
決算額		千円	3,741	3,832	3,836	3,931	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		7
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

令和6年度以降の方針
子育て支援センターへ出張するなど、より多くの方にご利用いただく機会を設けるとともに、様々な相談（育児相談、保育所入所申込に関する相談全般）に丁寧に対応します。

事業名	利用者支援事業【母子保健型】	担当課	こども家庭課
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者		
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。		
成 果	母子保健コーディネーター、保健師が妊娠届け出時に全数面接を行った。継続支援が必要な対象者については、地区担当保健師と連携、役割分担をし、支援を継続した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1	1	1	1	
	確保量	か所	1	1	1	1	
予算額		千円	20,589	21,314	20,721	21,901	
決算額		千円	17,699	17,826	20,787	20,565	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	10	10
効率性	9	10	8	9
有効性	10	8		9
公平性	10	10		10
優先性	10	9		10
事業評価	10	評 価 コメント	母子保健コーディネーターと地区担当保健師で連携を取り、妊娠期から出産後まで切れ目がなく継続支援を行った。	

令和6年度以降の方針
市内3か所の子育て支援センター（基本型）と連携し、幅広い相談や個別支援を継続して行います。

事業名	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	担当課	こども家庭課
対 象	主に0～2歳までの児童及び保護者		
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。		
成 果	新型コロナウイルスが感染法上の5類に移行し、プレイルームの予約回数制限を撤廃したため、前年度より利用人数が増加した。引き続き、地域においての子育て親子の交流、子育て世帯の不安感等の緩和及び子供の健やかな育ちを支援した。		

※中間見直しにより R5、6 計画変更

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	42,159	43,027	43,863	28,200	29,600
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	人	18,762	25,354	26,389	32,457	
	確保量	か所	3	3	3	3	
予算額		千円	33,624	33,418	34,023	33,757	
決算額		千円	32,623	33,098	33,674	33,405	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	9	9	8	9
有効性	10	8		9
公平性	8	10		9
優先性	8	8		8
事業評価	9	評 価 コメント	子育て世帯の交流・情報交換の場として、引き続き必要である。	

令和6年度以降の方針
増加傾向の来所者数を更に増やすべく、窓口や出張相談での情報発信に注力し、知名度向上に努めます。また、来所者が満足し再度来所していただけるよう、センター内環境の充実、丁寧な対応を引き続き行う予定です。

事業名	妊婦健康診査事業	担当課	こども家庭課
対 象	妊婦		
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施します。		
成 果	妊婦健康診査費用の補助をすることにより、妊婦が自身と胎児の健康状態を定期的に確認することができ、市は受診状況を把握できた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画	量の見込み	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
	確保目標量	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
実績	実績値	人	10,132	10,543	9,548	8,689	
	確保量	人	10,132	10,543	9,548	8,689	
予算額		千円	52,889	52,491	44,644	48,633	
決算額		千円	45,455	47,197	42,781	40,051	
計画評価			B	B	B	B	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	8		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評価コメント	健診、保健指導は妊婦が健康管理を行い、正常な出産を促すために必要である。	

令和6年度以降の方針
妊娠届け出時、具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について丁寧に説明します。 また、経済的な負担を軽減できるよう適切な補助額について検討を行います。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	担当課	こども家庭課
対 象	生後 4 か月までの乳児		
内 容	児童福祉法第 6 条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。		
成 果	乳児のいる家庭へ訪問することで、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、支援の必要な人が子育て支援サービスにつながるきっかけとなった。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	948	931	911	897	878
	確保目標量	人	948	931	911	897	878
実 績	実績値	人	809	837	760	714	
	確保量	人	809	837	760	714	
予算額		千円	8, 107	4, 583	4, 363	3, 888	
決算額		千円	6, 507	3, 842	3, 596	3, 422	
計画評価			B	B	B	B	

各視点からの評価（令和 5 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	9	9	9
効率性	1 0	9	9	9
有効性	1 0	9		9
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	育児不安や産婦の体調、家庭環境の変化等を訪問により把握することは、支援を要する家庭の把握及び適切な支援に必要である。	

令和 6 年度以降の方針
適切な時期に全ての家庭に訪問できるよう、妊娠届出時や出生連絡票提出時の説明を継続する。連絡が取れない者には、引き続き 4 か月児健診等で状況確認を行い、把握漏れのないようにする。

事業名	養育支援訪問事業	担当課	こども家庭課
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等		
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。		
成 果	導入を必要とするケースが少なかったため利用者数は減少したが、導入した家庭に対し、適切な支援、見守りを実施した。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2	2	2	2	2
	確保目標量	回	120	120	120	120	120
実 績	実績値	回	19	19	62	8	
	確保量	回	120	120	120	120	
予算額		千円	612	612	612	612	
決算額		千円	88	87	317	42	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	7	9		8
優先性	8	9		9
事業評価	8	評 価 コメント	事業の実用性は高いが、サービス導入件数を単純に事業評価にすることは難しい。	

令和6年度以降の方針
本事業において実施していた家事支援については、令和6年10月から開始される「子育て世帯訪問支援事業」で実施することとなり、本事業は専門的相談支援として継続する。

事業名	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	担当課	こども家庭課
対 象	市民		
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。		
成 果	R 4 よりも利用会員の援助依頼が減少したため、R 5 の実績値と確保量は、確保目標量及び量の見込みを下回った。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
	確保目標量	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
実 績	実績値	人	1,688	1,458	1,861	1,368	
	確保量	人	1,688	1,458	1,861	1,368	
予算額		千円	8,514	8,667	8,569	8,645	
決算額		千円	8,218	8,667	8,569	8,645	
計画評価			C	C	C	C	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	6	8	10	8
効率性	6	6	6	6
有効性	10	6		8
公平性	10	8		9
優先性	10	8		9
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応している為必要性の高い事業である。	

令和6年度以降の方針
引き続き、協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になる為の講習会を実施します。また、ファミリー・サポート交流会の来場者に、事業内容の説明や講習会実施の案内をする等、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていきます。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）	担当課	保育・幼稚園課
対 象	就学前児童		
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。		
成 果	一時預かり事業（幼稚園）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
	確保目標量	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
実 績	実績値	人	37,406	39,150	44,403	60,990	
	確保量	人	37,406	39,150	44,403	80,709	
予算額		千円	14,869	26,320	23,283	22,256	
決算額		千円	17,638	18,323	20,417	27,581	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	8	9
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	10	評 価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和6年度以降の方針
ニーズは増加傾向にあることから、今後も事業の拡大に協力を求めます。

事業名	一時預かり事業（保育園）	担当課	保育・幼稚園課
対 象	就学前児童		
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。		
成 果	9園で実施し、利用者のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
	確保目標量	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
実 績	実績値	人	3,973	3,312	3,217	3,327	
	確保量	人	3,973	3,312	3,217	3,327	
予算額		千円	44,773	34,131	37,296	36,501	
決算額		千円	27,721	26,121	27,107	27,478	
計画評価			A	A	A	B	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和6年度以降の方針
引き続き保育事業者に、事業への協力を求めています。

事業名	一時預かり (ファミリー・サポート・センター事業)	担当課	こども家庭課
対 象	市民		
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。		
成 果	R 4 よりも利用会員の援助依頼が減少したため、R 5 の実績値と確保量は、確保目標量及び量の見込みを下回った。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	298	297	294	292	287
	確保目標量	人	298	297	294	292	287
実 績	実績値	人	252	108	358	213	
	確保量	人	252	108	358	213	
予算額		千円	8,514	8,667	8,569	8,645	
決算額		千円	8,218	8,626	8,569	8,645	
計画評価			B	D	A	C	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	6	8	10	8
効率性	6	6	6	6
有効性	10	6		8
公平性	10	8		9
優先性	10	8		9
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応している為必要性の高い事業である。	

令和6年度以降の方針
引き続き、協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になる為の講習会を実施します。また、ファミリー・サポート交流会の来場者に、事業内容の説明や講習会実施の案内をする等、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていきます。

事業名	延長保育事業	担当課	保育・幼稚園課
対 象	保育園入所児童		
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の11時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。		
成 果	延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
	確保目標量	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
		か所	25	25	25	25	25
実 績	実績値	人	22,964	21,642	17,299	20,257	
	確保量	人	22,964	21,642	17,299	28,840	
		か所	26	26	26	27	
予算額		千円	25,372	16,040	17,924	19,949	
決算額		千円	13,152	13,829	10,174	14,481	
計画評価			A	A	A	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	6	9
効率性	10	10	6	9
有効性	10	6		8
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	10	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

令和6年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名	病児保育（病後児保育）	担当課	保育・幼稚園課
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで		
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。		
成 果	市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	888	887	887	885	882
	確保目標量	人	888	887	887	885	882
		か所	2	2	2	2	2
実 績	実績値	人	68	35	16	27	
	確保量	人	720	720	720	1,440	
		か所	1	1	1	2	
予算額		千円	10,936	8,711	8,771	17,295	
決算額		千円	6,829	7,463	7,449	14,512	
達成度			C	C	C	A	

各視点からの評価（令和 5 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	8
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者が病児・病後児を保育することが困難となる世帯の負担を軽減することができた。	

令和 6 年度以降の方針
令和 5 年度に病児保育施設を新規開設し、市内 2 施設での実施となったことで、確保量を拡大することができました。今後も、事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解してご利用頂けるよう努めます。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	担当課	こども育成課
対 象	小学生を持つ家庭		
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。		
成 果	市内 20 箇所の児童ホームで 956 人の定員数を確保した。 児童ホームの小学校内移転を実施し、児童の安全を確保するとともに待機児童の解消に努めた。		

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	870	891	919	952	1,001
	確保目標量	人	845	885	925	965	1,005
		か所	17	18	19	20	21
実 績	実績値	人	931	906	960	1,011	
	確保量	人	875	883	924	956	
		か所	17	18	19	20	
予算額		千円	217,471	266,437	287,668	291,697	
決算額		千円	194,267	248,006	270,139	284,224	
計画評価			A	A	A	B	

各視点からの評価（令和 5 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	9	1 0	1 0
効率性	8	8	8	8
有効性	1 0	6		8
公平性	8	6		7
優先性	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

令和 6 年度以降の方針
放課後児童健全育成事業を拡充し、待機児童の解消に努めるとともに、児童の安全確保のため、引き続き児童ホームを小学校内へ移転できるよう取り組んでいく。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	担当課	保育・幼稚園課
対 象	① 低所得で生計が困難である保育所を利用する世帯 ② 低所得の世帯または第3子※1で私学助成幼稚園を利用する世帯 ※1 小学校3年生修了までの子ども		
内 容	① 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）の補助。 ② 低所得の世帯または第3子の子どもが幼稚園を利用する場合の給食副食費の補助。 これらを補助することで、円滑な利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援します。		
成 果	子供のすこやかな成長を支援することができた。		

※中間見直しにより R5、6 計画変更

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,916	2,916	2,916	1,936	1,936
	確保目標量	人	2,916	2,916	2,916	1,936	1,936
実 績	実績値	人	1,561	1,560	1,549	1,843	
	確保量	人	1,561	1,560	1,549	1,936	
予算額		千円	19,470	4,416	4,386	4,536	
決算額		千円	2,861	1,717	2,839	2,962	
計画評価			B	B	B	A	

各視点からの評価（令和5年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	10	8
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	4	8		7
優先性	6	6		6
事業評価	8	評 価 コメント	低所得世帯への実費徴収に係る補足給付を行うことで、利用を支援することができた。	

令和6年度以降の方針
今後も事業を継続します。

(参考1) 計画評価について

「計画評価」欄は、以下の基準によって評価しています。

評 価	評価基準(達成度)
A	計画どおり実施(計画達成度100%以上)
B	おおむね計画どおり実施(計画達成度80%~99%)
C	計画を下回って実施(計画達成度50%~79%)
D	計画を大きく下回って実施(計画達成度1%~49%)
E	計画にあげた事業を未実施(計画達成度0%)

(参考2) 評価基準について

「各視点からの評価」欄は、以下の基準によって評価をしています。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

新・放課後子ども総合プランに基づく取組の評価報告書

対象	実施校に在籍する児童
内容	放課後子ども教室は、放課後に宿題などの軽い学習をした後、体育館でスポーツを行ったり、余裕教室で昔遊びを行ったりして、子どもたちに安全・安心な居場所を設ける事業です。
成果	令和6年1月に実施した利用者アンケートでは、安心して子どもを参加させることができる、異学年交流ができるという意見が多く寄せられた。 市内11校の放課後子ども教室でのべ28,383人の参加があり、放課後の居場所づくりのニーズに対応することができた。

目標事業量

放課後子ども教室						
評価詳細項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
確保目標量	か所	9	11	11	11	11
実績値	か所	9	11	11	11	

一体型の放課後児童クラブ（児童ホーム）及び放課後子ども教室						
評価詳細項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
確保目標量	か所	5	6	7	7	7
実績値	か所	5	6	7	7	

令和6年度以降の方針	
放課後子ども教室推進事業を拡充し、放課後の安全・安心な居場所づくりに努めます。	